

理事会報告

2024年度第8回(2025年第6回)理事会議事録

日時：2025年8月23日(土) 15:00～17:55

場所：ホテルニューオータニ ガーデンコート宴会場階
「アリエス」

現地出席者：宇野隆(理事長)、溝脇尚志(専務理事)、青山英史、石川仁、大野達也、小川和彦、古平毅、佐々木良平、塙山善之、神宮啓一、中村聰明、二瓶圭二、村上祐司(以上理事)、生島仁史、大西洋(監事)、角田怜子、鈴木弘美、山内蓉子(以上事務局)

WEB出席者：青木昌彦、櫻井英幸、瀧谷景子、鈴木義行、辻野佳世子、中村和正(以上理事)

欠席者：山内智香子(以上理事)(敬称略)

冒頭、放射線治療試案WGにて作成された「放射治療試案1.1版」(冊子体)について、小塚拓洋WG副委員長から説明がなされた。今後、試案を基に診療報酬改定の際の提案書の根拠とできるよう、実際の費用と差異がないか試案項目ごとの整合性も含めて、引き続き確認・検討が必要な旨確認がなされた。

審議事項

1. 2025年第5回理事会(2025/7/25)議事録確認(大野理事)

前回(2025/7/25)理事会議事録案と各検討事項に関する進捗状況が確認され、承認がなされた。

2. 会員の入会他(大野理事)

1) 2025年7月16日から2025年8月15日までの入会申請は8名[正会員4名、准会員4名]であることが報告され、承認された。

2) 2025年8月15日現在の会員登録状況について下記のとおり説明がなされた。

▪ 会員総数：4,501名

[正会員2,342名、准会員2,050名、名誉会員60名、贊助会員39社、国際贊助会員10名]

▪ 退会者：12名[正会員5名、准会員7名]

▪ 正会員内訳：医師2,141名、歯科医師46名、医師以外155名(医師比率91.42%)

▪ 男女比率：正会員[男性1,854名、女性488名]、

准会員[男性1,552名、女性498名]

▪ 専門医数：1,464名[男性1,179名、女性285名]

8月15日現在の2年分会費未納者リストが提示され、8月末までに会費納入がない場合は定款10条の定めにより退会となるため、関係各所に声掛けする旨役員に協力依頼が求められた。

3. 2025年度最終予算案・事業計画案(溝脇専務理事、大野総務理事)

▪ 前回7/25理事会予算審議の際保留となり、変更案を提出することとなっていた以下予算案について審議がなされ、承認された。

(1) 第1回粒子線治療部会学術大会：収入支出のうち一部内訳等が修正された予算案(見積添付)が説明され、承認された。(収支差額-50万円)

(2) 関連団体への助成・拠出金：前回7/25理事会にて見直しを行うこととなった5団体について、退会等申請を行った旨説明され、3団体(放射線防護連絡協議会・国際対がん連合日本委員会・医療情報標準化推進協議会)については当会申し入れが受理され、2025年度支出、予算計上は行わないこと、また日本放射線研究連合について、従来JASTRO本体と生物部会と別個に年会費の支払いを行っていたが、一本化する旨、承認された。(総額15万円→10万円)日本IHE協会については退会の申し入れに対し継続依頼申請があり、検討の結果、1年の会員継続が承認された。なお今後の継続については活動報告等を勘案して検討が必要である旨確認された。

(3) 健保委員会2025年度予算の変更：今年度「粒子線治療に関する先進医療会議報告書作成：第三者評価」の作業の遅れにより、支出が2025年度にずれ込む見込みとなったため、第三者評価謝金予算(30万円→38万円)を追加申請する旨説明され、承認された。(健保委員会全体予算：61万円→69万円)

▪ 最終予算案・次年度(2025年度)事業計画

上記承認の予算と、前回理事会にて承認の予算を合わせた最終の予算案(経常増減差額-14,640,000円)について、承認がなされた。また各委員会・部会より提案の計画をまとめた2025年度事業計画案が提示され承認がなされ、8月末までに内閣府へ申請する旨承認がなされた。

4. 2025年JRR誌優秀論文賞の選出について

(小川理事)

2025年JRR誌優秀論文賞について、本年は物理部門1題、臨床/医学部門3題の応募があり、各部門1編ずつの選出のため編集委員会から受賞者として、以下が推薦され、承認がなされた。

(1) 物理部門：高津淳会員(順天堂大学)

“Optimizing dwell time weight for interstitial needles in intracavitary/interstitial hybrid brachytherapy: balancing tumor coverage with organ sparing using the inverse planning technique”

(2) 臨床/医学部門：玉利慶介会員(大阪大学)

“Regional disparities in IMRT utilization in Japan:

analysis of trends and associated medical resources from 2015 to 2019”

5. 「Article Processing Charge (APC) 支援」におけるJRR誌出版契約「覚書」変更（小川理事）

▪ APC（論文掲載料）支援の追記

前年掲載論文数の10%を翌年のAPC（論文掲載料）免除枠として利用できる仕組みが従来より設定されているが、当会と共同出版する日本放射線影響学会（JRRS）からこの免除枠とは別に学会指定の論文に対しAPC支援を行う要望があり、OUP社から、支援枠新設の契約（非会員論文：最大6編/年まで会員価格で学会負担）を現覚書に追記する提案があった。当会としてはまず既存の免除枠の活用を優先し、これを超える利用の予定は現状なく、2025年度予算計上はないこと、本追記により、当会に不利益は生じないと考えられるため、契約変更を承認し、従来よりの免除枠の配分（今年度～2025/12は全体で10編）については、JRS編集委員長と今後協議を進める必要があることも併せて確認がなされた。

▪ APC料金改定見直し時期改定

価格の早期公開のため、従来の記載4月末を3月末へと前倒しする提案について承認された。

6. 放射線皮膚炎ガイド継続について（青木理事）

2020年より日本がん看護学会と共同で着手した「放射線皮膚炎ガイド」について、8月6日同学会の代表者と当会の青木担当理事が面談を行い、同学会側から本ガイドを合同ガイドとして完成させたい旨正式な申し出があったことと、本ガイド全田WG長からの進捗（全6CQのうちCQ2以降のファクトチェックが未実施）、問題点等が報告された。当会理事会が推薦委員を承認し、両学会で共同作成として進めてきた経緯であれば、完成が遅れた場合も内容を仕上げた上で、当会のガイドライン委員会で査読を行い、合同ガイドとして正式に進めていくべきとの意見が出され、承認された。

7. 日本看護協会との面談、要望書案（中村聰明理事）

前回理事会にて承認された「がん放射線療法看護分野における人材育成に関する日本看護協会との正式な意見交換」について、2025年10月22日に、がん看護学会の関係者とともに日本看護協会を訪問することが報告され、訪問時に「教育体制」および「認定看護師配置の制度的評価について」の要望を盛り込んだ「がん放射線療法看護分野における認定看護師制度に関する要望書」案が提案され、このうち「認定看護師配置の制度的評価」の記載内容については、表現や言い回しの見直し

を総務委員会と検討した案を持参する旨承認された。

8. 第三者出力作業部会部会長、副部会長、部会員等選任（二瓶理事）

▪ 第三者出力線量評価認定作業部会

部会長（1名）・副部会長（2名）推薦：以下承認された。
部会長：二瓶圭二担当理事（石倉聰 現部会長ご退任。
QA委員会より推薦）

副部会長：佐々木幹治会員（日本放射線技術学会指名）/黒河千恵会員（日本医学物理学会指名）

▪ 認定作業部会委員推薦：

以下推薦のあった9名の選任が承認された。

岡本裕之会員（国立がん研究センター中央）

川村慎二会員（帝京大）

木藤哲史会員（がん・感染症セ都立駒込病院）

黒岡将彦会員（東京医科大学病院）

棚邊哲史会員（新潟大学）

田辺悦章会員（岡山大学術研究院保健学域）

松尾勇斗会員（北海道大学病院）

水野秀之会員（量研機構 放医研）

富士原将之会員（兵庫医科大学）新任

9. 国際シンポジウムの開催方法等について（青山理事）

▪ ASTROとの合同シンポジウム：第2回はJASTRO第38回学術大会（2025年）で開催予定であったが、ASTRO側のキャンセルにより、第2回は延期、JASTRO第39回学術大会（2026年）で開催し、ESTROシンポと併催の予定であること、MOUに基づくと、本来第3回シンポジウムはJASTROでの開催のため、第40回JASTRO学術大会（2027年）の開催をASTRO側に提案する旨承認された。

▪ 日本－台湾合同シンポジウム：日本と台湾とで毎年交互開催の本シンポについて、シンポの単独開催は負担が大きいため、高精度部会や粒子線部会、学術大会等の他の大会との併催について提案がなされ、現在、将来計画・総務委員会で部会・セミナー等の合同開催についても検討が進められており、国際委員会と合同で検討する旨が確認された。

10. 高精度放射線外部照射部会 次期（2025/9/1-）役員承認について（溝脇専務理事/大西部会長）

部会長から次期（2025/9/1-2027/8/31）新役員の推薦を以下の通り行った旨説明され、承認された。

新常任幹事（木村智樹会員、中村光宏会員、遠山尚紀会員）

新幹事（宇藤恵会員、河原大輔会員、安田耕一会員、和田優貴会員、小藤昌志会員、野田真永会員、山下英臣会員、岩田宏満会員、白井克幸会員、中村聰明

会員、齋藤アンネ優子会員、室伏景子会員、吉武忠正会員、山田貴志会員、濱瑞貴会員)、新顧問幹事(永田靖会員)

尚、退任は以下の通り。

幹事(秋元哲夫会員、内田伸恵会員、鬼丸力也会員、加藤真吾会員、茂松直之会員、中川恵一会員、中山優子会員)、常任幹事(小久保雅樹会員)

11. 第2回放射線治療専門医試験結果/放射線治療専門医資格返上等申請(古平理事)

- 放射線治療専門医資格更新者の追加承認・資格返上者

更新猶予中の5名について更新要件の充足を確認したことが報告され、承認された。資格返上申請のあった4名の専門医資格喪失が承認された。また猶予期間中の1名について1年の猶予期間追加について承認された。

- 放射線治療専門医資格更新申請の審査結果について
2025年の更新申請における審査内容について、対象者254名のうち、更新者234名、期間外受講3名、猶予申請4名、猶予扱い13名であったことが説明され、承認された。

- 放射線治療専門医認定試験の結果について

第2回(2025年)専門医機構認定放射線治療専門医試験結果の概要について、受験者55名のうち、合格者52名、不合格者3名となり、合格率[合格者/受験者]は94.5%であったこと等が説明され、承認がなされた。

12. 第3回海外研修助成応募者審査

(山内理事 代 二瓶理事)

2025年4月7日～6月23日まで公募を行った「2025年度 第3回海外研修助成事業」に1名の応募があったことが報告された。一次審査を担当した教育委員から、研修施設の放射線治療科における受入れの正式な承認について確認が必要との指摘があり、その後、放射線治療科での研修承認の正式な通知が届いたため、教育委員会としては助成可とした旨説明され、関原和正会員(宮崎大学)を助成対象者とすることが承認された。

その他審議事項

1. PSMA-PET診断の保険適用下における撮像回数制限に関しての要望書提出(大野理事)

本年11月保険診療開始見込のPSMA治療について、PSMA-PET検査で陽性であることが必須となっているが、患者の治療経過等の影響でPET検査結果が変動す

る可能性があり、このPET検査が「1回限りの限定の保険適用」とされないよう適切なタイミングで複数回の検査を行えるよう日本核医学会、JRS、日本泌尿器科学会との連名で厚生労働大臣に要望書を提出する旨、承認された。

2. 日本核医学会から厚労科研に関する依頼(宇野理事長)

日本核医学会理事長から厚労科研3次公募「がん診療における医療用ラジオアイソotopeを活用した医療提供体制の構築に関する研究」について申請を検討しているものがあり、関連学会との協力が必須条件となっていることから、当会への協力依頼および協力医師の紹介依頼があり、飯塚裕介会員(京都大学)を推薦・紹介する旨承認された。

報告事項

1. 理事長・専務理事職務状況報告

(宇野理事長/溝脇専務理事)

現在までの業務状況・活動報告がなされた。

2. 社員総会準備: その他議題「代議員提案事項」募集

(宇野理事長/溝脇専務理事)

例年総会で実施の代議員からの意見提案・討論について、例年通り意見募集の依頼・実施する旨説明された。

3. 日本がん看護学会からの依頼: 記念シンポジウム

(宇野理事長)

日本がん看護学会から2026年2月21日開催予定の日本看護学会設立40周年記念シンポジウムの講師依頼が宇野理事長にあり、シンポジウムでの講演について承諾した旨報告された。

4. 総務委員会・将来計画委員会報告(宇野理事長)

総務委員会・将来計画委員会において、以下事案を検討中であり、委員会全体での審議を経て、次回10月24日理事会へ諮る予定である旨報告された。

- ダイバーシティ: 次期選挙におけるダイバーシティ代議員枠の適正数、新たな代議員枠の提案等。
- 行政対策: ASTRO/ESTROとは土台、組織等も異なるため、当会においての実施事項を検討。
- 部会・セミナー(ハンズオン)等の合同開催: 各セミナー等の乱立は開催側・参加者側も負担が大、経済的にも無駄があり、今後の合同開催とその可能性を検討。
- 特任理事: 定義や推薦理事との違い、権利に制約を置くか、選出方法、時期、分野(物理技術、地域医

- 療対策、若手、ダイバーシティ)の選択、理事数が増えることで理事会開催のコスト増対策等を検討。
- 若手等の理事会陪席制度:若手に学会(現役理事)が何を課題として日々活動をしているかを知つてもうことは意義深い。陪席する若手の抽出、公平性や費用負担等も考慮してルール等を検討。
 - AI-WG:村上先生を委員長とするAd-hoc委員会として独立、その後は次期理事会にて要検討。

5. 第4回日本MR画像誘導適応放射線治療研究会 公益充実資金事業(旧特定費用準備資金)開催報告

(宇野理事長/大西部会長)

「第4回日本MR画像誘導適応放射線治療研究会」(高精度部会分科会)について、実施報告[2025年6月21日/会場開催(国立がん研究センター築地キャンパス研究棟セミナールーム)/司会:井垣浩(国立がん研究センター)/参加者143名(学生・招待・主催等含む)]及び会計収支報告がなされ、費用について、計画通り公益充実資金(旧特定費用準備金)より支出する旨報告された。なお2020年度に積み立てたMR画像誘導即時適応放射線治療に関する装置普及、人材育成、研究推進のための資金については本研究会への支出をもって終了となり、今回の研究会費において公益充実資金で賄えなかった不足分については、一般予算から補填する予定であることも併せて確認された。

6. 小線源治療部会第27回学術大会開催報告

(大野部会長)

小線源治療部会第27回学術大会の開催報告[2025年5月16日~17日/ホテルシーモアWEB+アーカイブ配信/大会長:吉田謙会員(関西医科大学総合医療センター)/現地参加者302名(内有料参加者:228名、名誉会員:2名、学生:3名、招待・賛助会員・主催等:69名)、WEB参加者:141名]、及び会計収支報告がなされた。[仮払金全額100%学会へ返金+残額セミナー収入計上]

7. 施設認定委員会2025年(第10回)認定施設申請状況 (佐々木理事)

2025年5月17日~7月17日まで申請を受け付けた2025年(第10回)認定施設申請について、更新対象161施設[内訳:更新申請150、猶予申請4、書類提出遅延7]、新規申請8施設であった旨報告された。今後は12月末までの書類審査を経て、2026年1月理事会にて審議予定である旨説明された。

8. 健保委員会:健保活動状況について(櫻井理事)

提出済みの令和8年度医療技術評価提案書に対して

厚生労働省から複数の質問事項があり、健保委員会にてまとめた回答にて回答したことが報告された。

9. 緩和的放射線治療委員会(塩山理事)

- 2025年7月15日にWEBにて開催の第1回緩和ケア関連団体会議へ出席し、当会の活動報告として「がんによる症状緩和のための放射線治療ガイドライン」を作成中であること、緩和的放射線治療普及のための好事例集について学会HPへの掲載、全国の医師会・都道府県のがん対策部署宛てにリーフレットの送付を行ったこと、第38回JASTRO学術大会において日本緩和医療学会との合同シンポジウムを実施予定であることなど報告した旨、説明された。
- 2025年7月4日第30回日本緩和医療学会学術大会にて、一般社団法人がん医療の今を共有する会(ACT)共催のランチョンセミナーが開催され、500名以上の参加があり、講演・パネルディスカッションを通じて緩和的放射線治療に関する国の施策、地域連携、院内連携の現状や課題などについて、緩和医療に携わる多くの医師・看護師の方々と共有できる貴重な機会となったこと、JASTRO-gramにて動画の公開を周知したことが報告された。

10. 教育委員会(山内理事代 二瓶圭二理事)

第26回放射線腫瘍学夏季セミナー[2025年8月2日~3日富山市開催/8月20日正午~9月24日オンライン配信]の開催と、今後の以下セミナーの開催予定が説明された。

- ・第10回小児がん放射線治療セミナー:2025年9月20日(神戸)
- ・第16回放射線生物学セミナー:2026年3月21日(沖縄)
- ・FARO education and training committee ウエビナー:2025年8月27日19時~(日本時間)
テーマ:『Advances and Future Perspectives in Radiotherapy for Intracranial Germinoma』/講師:西岡健太郎会員
- ・2026年ESTRO school:2026年6月12日~14日/会場:TKP品川カンファレンスセンターANNEX

その他報告事項

1. がん診療提供体制のあり方検討会における放射線治療専門医数について(宇野理事長/青山理事)

2025年8月1日付で厚生労働省が公開した「がん診療提供体制のあり方検討会」の報告書内で2040年の放射線治療専門医数や放射線治療の需要予測について記載があった旨報告された。現在、DB委員会を中心に

改訂を進めている放射線治療施設構造基準（日本版ブルーブック）において、厚労科研・大西班の調査結果なども踏まえ、最新の放射線治療の実態を反映した数値を示せるよう、継続して検討していく必要があることが確認された。